
第9期 / 平成20年3月期

決算説明資料

2008年4月23日



カブドットコム証券株式会社

東証1部 8703

わたしたちは**MUFG**です。
MUFG



I. 決算概況

- (P 3) 平成20年3月期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(平成20年3月期)
- (P 5) 販管費概況(平成20年3月期)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(年度推移)
- (P 9) 主要経営指標

II. 決算実績から見た当社ポジショニング

- (P11) 株式個人委託売買代金シェア
- (P12) 営業収益経常利益率(半期推移)
- (P13) コストカバー率(半期推移)
- (P14) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)
- (P15) 外国為替保証金取引(FX)
- (P16) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)
- (P17) 株券差引入庫額

III. 営業数値概況

- (P19) 口座数(半期推移)
- (P20) 預り資産(半期推移)
- (P21) 1日当たり株式約定件数・約定金額(四半期推移)
- (P22) 先物取引口座数と先物委託手数料(四半期推移)
- (P23) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P24) 当社投資信託サービスの特徴
- (P25) 投信売れ筋ランキング
- (P26) 手数料率と株式1約定当たり売買代金
- (P27) 信用評価損益率(買建のみ)

IV. 当期の取り組み等

- (P29) 当期の主な取り組み(2007年4月-2008年3月)
- (P30) MUFGのネット金融戦略軸としての地位確立へ
- (P31) 三菱東京UFJ銀行との証券仲介業務
- (P32) 株券の電子化に向けて～スーパー証券口座
- (P33) システム関連の開示
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) 売買審査状況
- (P36) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(1)
- (P37) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(2)
- (P38) コーポレート・ガバナンス
- (P39) 知的財産関連の活動状況

V. 当社の経営目標

- (P41) 当社の経営理念・経営方針
- (P42) 当社の経営目標

決算概況

平成20年3月期 決算ハイライト

【平成20年3月期】

■ 営業収益	: 206億円 (前年同期比 -1%)
■ 販管費	: 93億円 (同 +7%)
■ 経常利益	: 99億円 (同 -10%)
■ 当期純利益	: 60億円 (同 -1%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場): 9,651億円/日 (前年同期比 -12%)

株式個人委託売買代金(JASDAQ): 357億円/日 (前年同期比 -58%)

□ 外部環境は悪化するものの、営業収益、当期純利益は前期並みを確保。

【第4四半期(1-3月:3ヶ月)】

■ 営業収益	: 45億円 (前四半期比 -15%、前年同期比 -18%)
■ 販管費	: 22億円 (同 +3%、同 +0%)
■ 経常利益	: 18億円 (同 -32%、同 -34%)
■ 当期純利益	: 12億円 (同 -27%、同 -14%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場): 8,018億円/日 (前四半期比 -16%、前年同期比 -38%)

株式個人委託売買代金(JASDAQ): 225億円/日 (前四半期比 -42%、前年同期比 -69%)

□ システムの大型投資等は一巡し、販管費は横ばいで推移。

決算業績（平成20年3月期）

- 外部環境は悪化するものの、営業収益、当期純利益は前期並みを確保。
- 株式個人委託売買代金低迷（三市場-12%、JASDAQ-58%）による株式委託手数料の減少を、先物・OP取引、FX取引、投信など他商品の手数料の増加でカバー。
- 三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社化に伴う格付けの見直し（BBB+ → A+）による資金調達コストの低減等により金融収支は前期比+19%。

（単位：百万円、切捨）

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比 増減率
営業収益	20,946	20,674	-1%
受入手数料	15,083	13,709	-9%
金融収益	5,857	6,965	+19%
金融費用	1,154	1,374	+19%
（金融収支＝金融収益－金融費用）	4,702	5,591	+19%
純営業収益	19,791	19,299	-2%
販管費	8,740	9,359	+7%
営業利益	11,051	9,940	-10%
経常利益	11,017	9,955	-10%
税引前純利益	10,302	10,176	-1%
当期純利益	6,088	6,006	-1%
ROE（自己資本純利益率）	17.2%	16.0%	-7%
（参考）三市場株式個人委託売買代金（/日）	10,975 億円	9,651 億円	-12%
（参考）JQ市場株式個人委託売買代金（/日）	850 億円	357 億円	-58%
（参考）当社約定金額（/日）	703 億円	581 億円	-17%

※三市場・JQ市場株式個人委託売買代金（/日）は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況（平成20年3月期）

- 株券電子化準備、金商法施行に伴う勘定系システムの刷新等により、不動産関係費、減価償却費が前期比で増加。

（単位：百万円、切捨）

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比 増減率
販管費合計	8,740	9,359	+7%
取引関係費	4,328	4,330	+0%
広告宣伝費	429	349	-19%
その他	3,899	3,981	+2%
人件費	889	1,003	+13%
不動産関係費	1,783	2,067	+16%
事務費	800	797	-0%
減価償却費	490	636	+30%
租税公課	136	130	-5%
貸倒引当金繰入	203	262	+29%
その他	107	132	+23%

決算業績(四半期推移)

- 個人委託売買代金の更なる落ち込みを受け、受入手数料が減少。
- 信用建玉残高が前年同期末比-40%となる中、金融収支は前年同期比-10%の水準を確保。

(単位:百万円、切捨)

	平成19年3月期				平成20年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
営業収益	5,887	4,975	4,608	5,475	5,276	5,564	5,325	4,507	-15%	-18%
受入手数料	4,378	3,595	3,217	3,891	3,458	3,570	3,603	3,077	-15%	-21%
金融収益	1,505	1,378	1,390	1,582	1,818	1,994	1,721	1,430	-17%	-10%
金融費用	293	278	270	311	366	398	324	285	-12%	-9%
(金融収支=金融収益-金融費用)	1,212	1,100	1,119	1,270	1,452	1,596	1,396	1,145	-18%	-10%
純営業収益	5,594	4,696	4,337	5,163	4,910	5,165	5,000	4,222	-16%	-18%
販管費	2,123	2,079	2,270	2,267	2,284	2,587	2,212	2,275	+3%	+0%
営業利益	3,471	2,617	2,067	2,895	2,626	2,578	2,788	1,947	-30%	-33%
経常利益	3,491	2,587	2,070	2,867	2,686	2,572	2,796	1,899	-32%	-34%
税引前純利益(四半期)	3,400	2,509	2,002	2,388	2,604	2,707	2,808	2,055	-27%	-14%
当期純利益(四半期)	2,019	1,476	1,176	1,416	1,532	1,605	1,656	1,211	-27%	-14%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	11,931	9,313	9,777	13,003	10,840	10,151	9,490	8,018	-16%	-38%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	1,108	797	757	734	481	321	391	225	-42%	-69%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	778	615	615	811	653	599	576	490	-15%	-40%
(参考)信用建玉末残高 単位:億円	1,922	1,756	1,715	1,928	1,913	1,565	1,466	1,164	-21%	-40%

※三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

- 当四半期の販管費は前年同期とほぼ同水準。
- システム関連の大型投資は一巡し、不動産関係費、減価償却費は、当期に入りほぼ横ばいでの推移。
- MUFGグループ化に伴う広告展開を行ったため広告費や顧客配布物等の刷新による事務費が増加。

(単位:百万円、切捨)

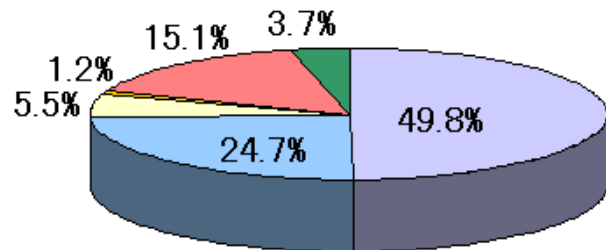
	平成19年3月期				平成20年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
販管费率(対営業収益)	36%	42%	49%	41%	43%	47%	42%	50%	+22%	+22%
販管費合計	2,123	2,079	2,270	2,267	2,284	2,587	2,212	2,275	+3%	+0%
取引関係費	1,053	1,087	1,086	1,100	1,086	1,123	1,038	1,081	+4%	-2%
広告宣伝費	93	140	121	73	84	63	67	133	+97%	+82%
その他	959	946	965	1,027	1,002	1,060	970	947	-2%	-8%
人件費	232	210	216	230	251	258	255	238	-6%	+4%
不動産関係費	356	437	522	467	522	526	516	501	-3%	+7%
事務費	231	184	189	194	194	196	178	228	+28%	+17%
減価償却費	81	106	148	154	155	158	160	161	+0%	+4%
租税公課	41	29	32	32	36	32	33	27	-16%	-15%
貸倒引当金繰入	92	0	53	57	3	254	0	4	+566%	-92%
その他	33	23	20	29	34	37	28	31	+11%	+6%
(参考)受入手数料	4,378	3,595	3,217	3,891	3,458	3,570	3,603	3,077	-15%	-21%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	778	615	615	811	653	599	576	490	-15%	-40%

商品別収益構成 (年度推移)

○ 純営業収益に占める株式手数料の比率は、平成17年度の74%から50%割れまで低下。投信、デリバティブの比率は拡大基調を継続、平成19年5月から開始した外国為替保証金取引(FX)も着実に収益に寄与。

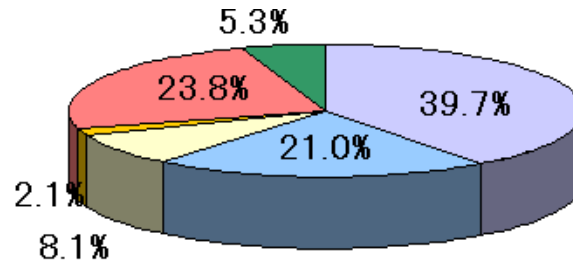
平成17年度

純営業収益: 19,886百万円 (前期比+88%)
個人委託売買代金: 12,583億円 (前期比+112%)



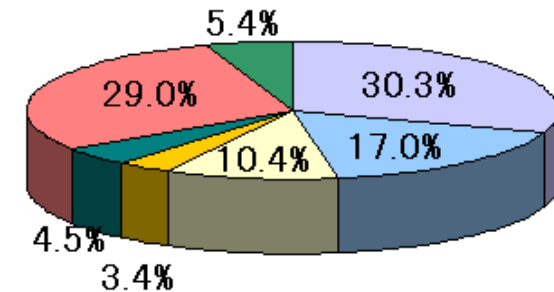
平成18年度

純営業収益: 19,791百万円 (前期比-0%)
個人委託売買代金: 10,975億円 (前期比-13%)



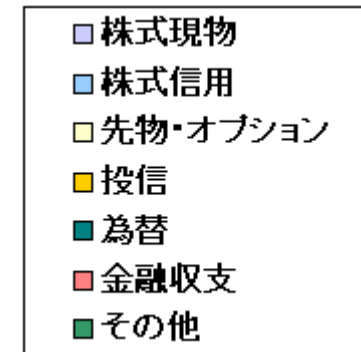
平成19年度

純営業収益: 19,299百万円 (前期比-2%)
個人委託売買代金: 9,651億円/日 (前期比-12%)



■商品別収益構成 (単位:百万円)

	平成17年度	比率	平成18年度	比率	平成19年度	比率
株式現物	9,899	49.8%	7,865	39.7%	5,840	30.3%
株式信用	4,920	24.7%	4,161	21.0%	3,281	17.0%
先物・オプション	1,089	5.5%	1,595	8.1%	2,010	10.4%
投信	240	1.2%	412	2.1%	665	3.4%
為替	-	-	-	-	871	4.5%
金融収支	3,005	15.1%	4,702	23.8%	5,591	29.0%
その他	731	3.7%	1,054	5.3%	1,038	5.4%
純営業収益	19,886	100.0%	19,791	100.0%	19,299	100.0%



※ 個人委託売買代金は三市場株式個人委託売買代金の数値

主要経営指標

- ROEは目標とする20%以上を2年連続割り込む。経営効率性、収益の増強、資本適正化により早期回復を目指す。
- ROE目標達成のための経営効率性の指標としてコストカバー率を注視。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ROE（自己資本利益率）	35.1%	17.2%	16.0%
金融収支率（金融収益÷金融費用）	311%	507%	507%
営業収益経常利益率	59%	53%	48%
コストカバー率（委託手数料/販管費）	224%	156%	121%
コストカバー率（委託手数料/システム関連費）	686%	445%	323%

※平成17年度はMeネット証券との合併による繰越欠損金の引継ぎに伴う税効果により27億円の法人税の減少の特殊要因あり。

※ 営業収益経常利益率＝経常利益÷営業収益

※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

決算実績から見た 当社ポジショニング

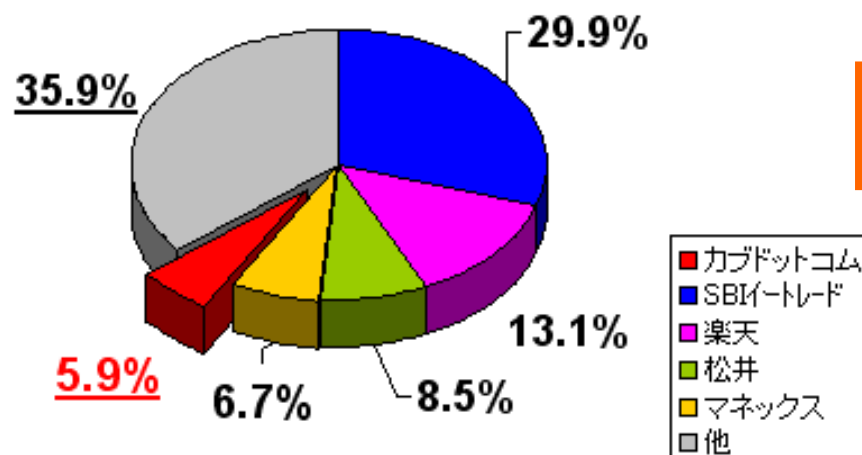
株式個人委託売買代金シェア

■ シェアは前年同期比+0.1%とほぼ横ばいで推移。シェアの拡大は今後の課題。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

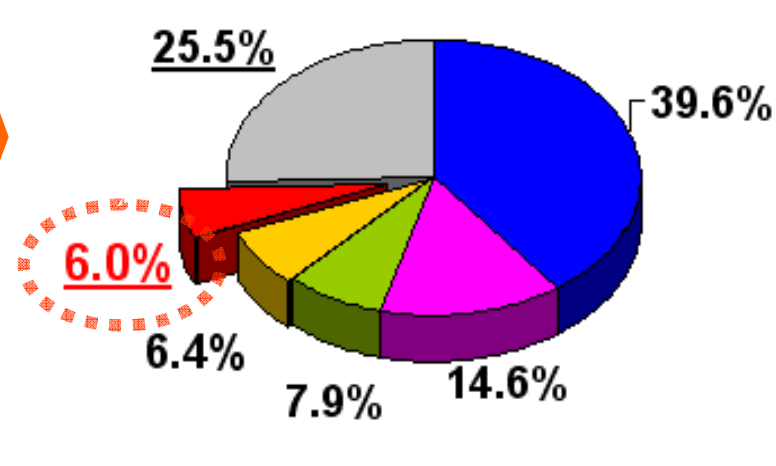
平成19年3月期 第4四半期(1-3月)

オンライン証券大手5社計 (64.1%)



平成20年3月期 第4四半期(1-3月)

オンライン証券大手5社計 (74.5%)



※ 東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

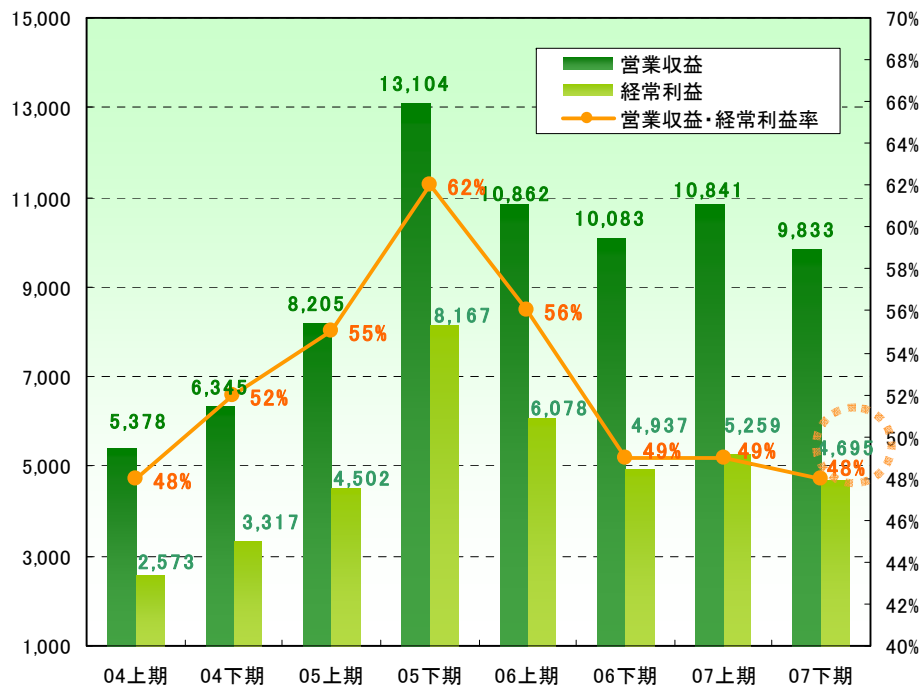
※ SBIイー・トレード証券は、対面取引の売買代金を除く。

営業収益経常利益率(半期推移)

■ 当下期の営業収益経常利益率は48%と前半期比でほぼ横ばい。

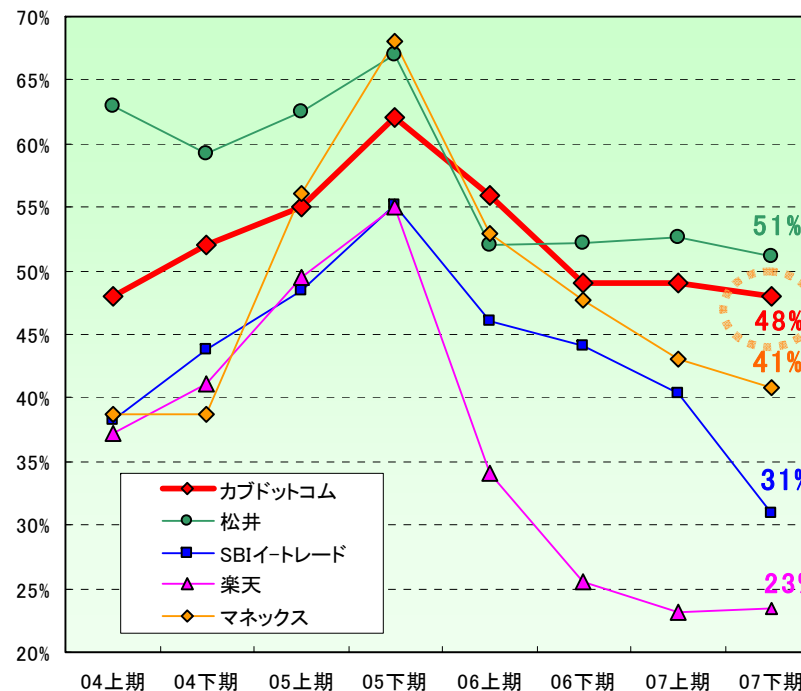
営業収益経常利益率
ならびに営業収益／経常利益

(百万円)



※各社ホームページ等公表資料より当社作成
※営業収益経常利益率は、半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移

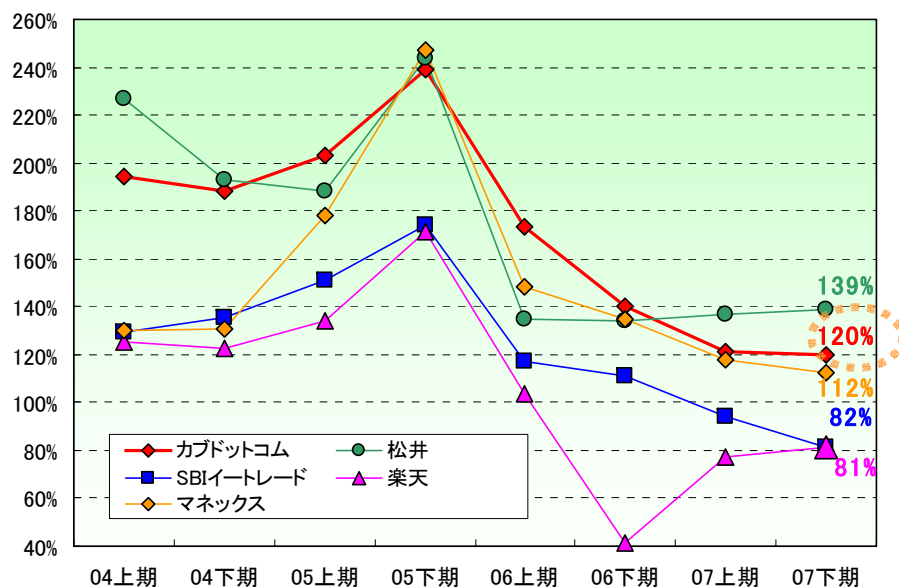


※各社ホームページ等公表資料より当社作成
※楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

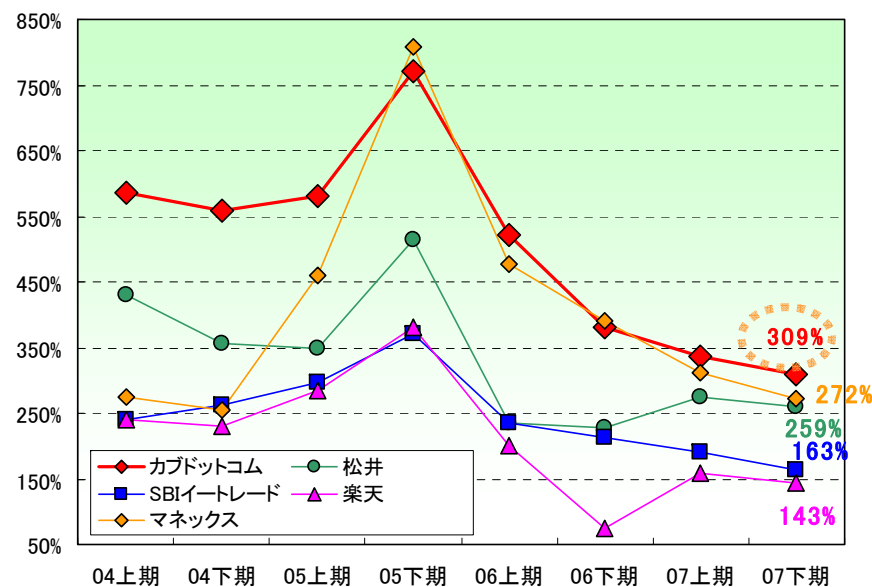
コストカバー率 (半期推移)

- 外部環境の悪化により委託手数料収入は前半期比で減少するものの、販管費率はほぼ横ばい。
- システム関連費は前半期に比べ減少するものの、委託手数料の落ち込みによりシステム関連費率は19ポイント悪化。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



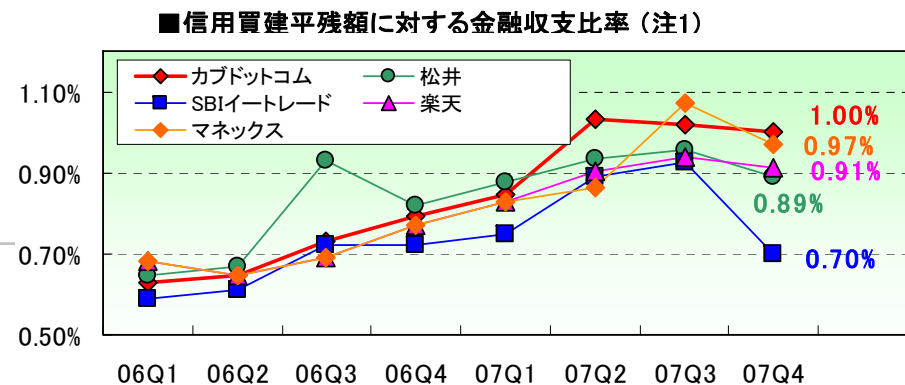
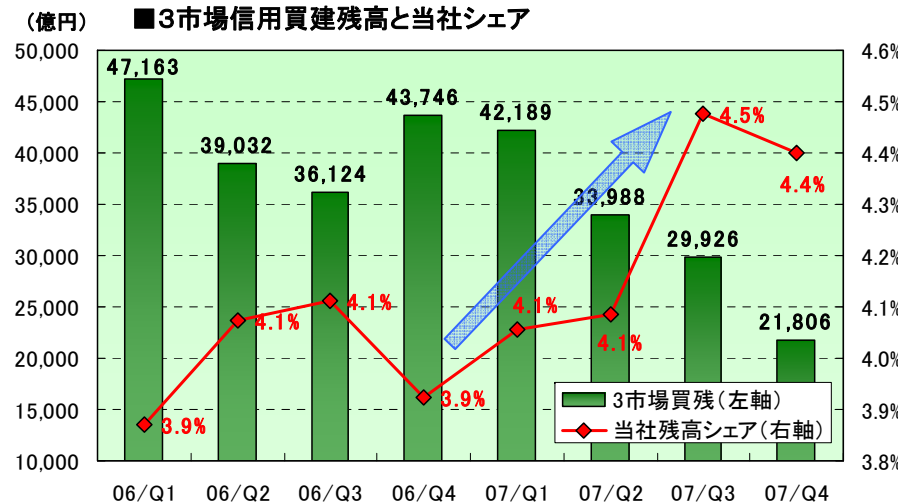
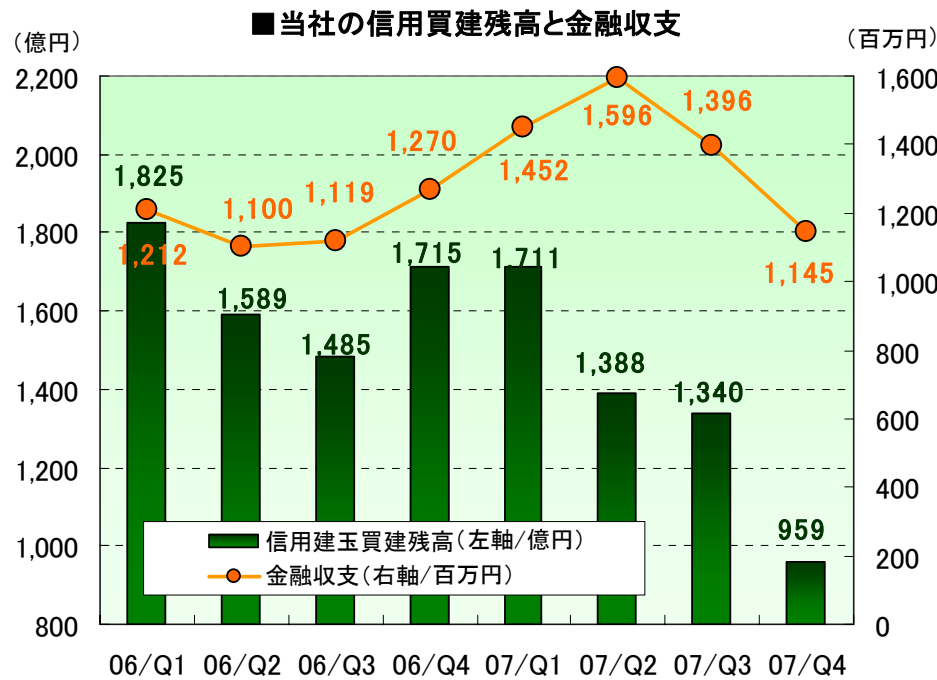
※各社開示資料より当社算出

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

※楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

- 市場環境を反映した信用取引買建残高の減少により金融収支は悪化。
- 3市場買建残高に対する当社シェアは拡大基調、A+の格付取得等により収支率も業界屈指レベル維持。

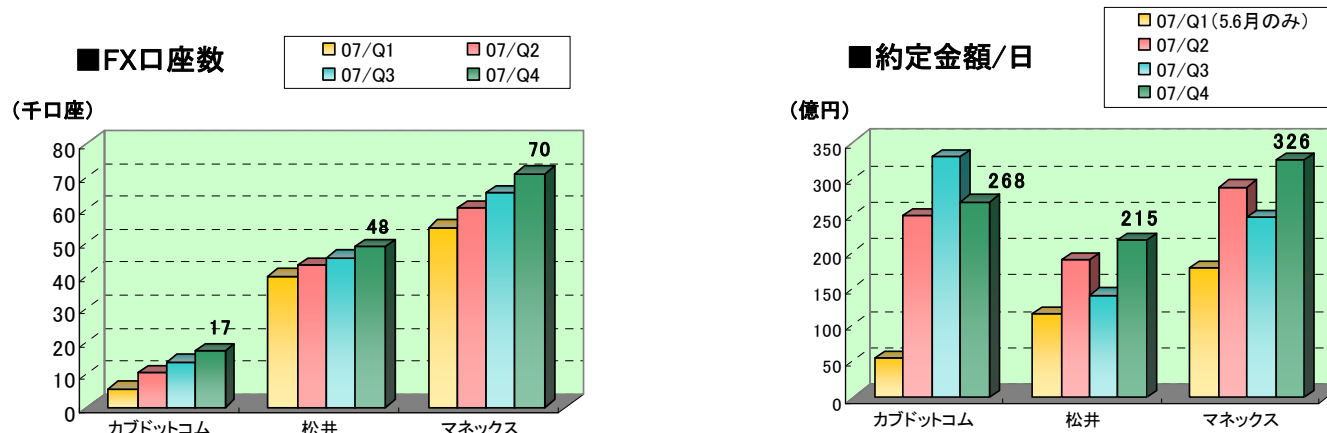


(注1) 当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用取引貸付金の前四半期末と当四半期末の数値の単純平均金額により除した比率。

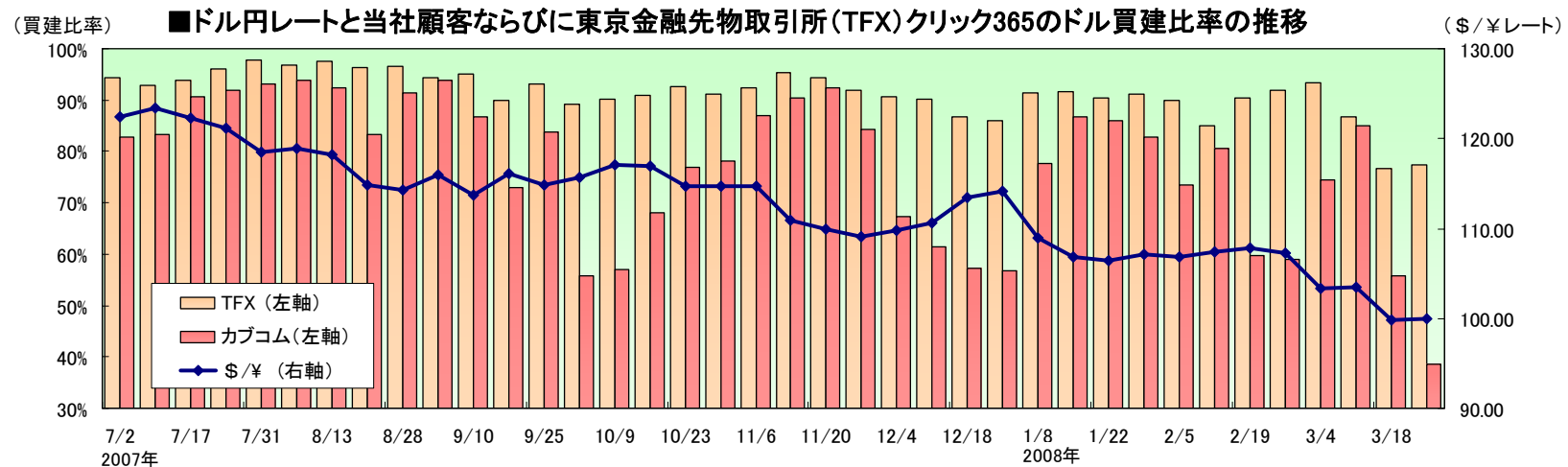
※東京証券取引所、各公表数値をもとに当社計算(マネックスは、連結で算出)

外国為替保証金取引(FX)

- 取引開始から一年弱で純営業収益の5%超と安定的収益源化。
- サブプライム問題以降の対ドル円高局面で当社顧客は慎重なスタンスに。



※ 各社ホームページ等公表資料により当社にて集計 ※ SBIイー・トレード証券、楽天証券のFX口座数、FX約定金額は未公表



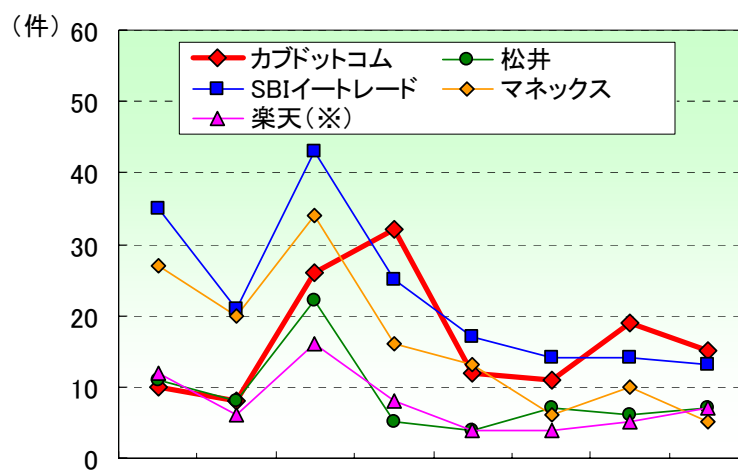
※ TFX数値はTFXのHP公表数値より当社計算 ※ ドル円レートはTFX清算価格

IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

- 三菱UFJ証券との引受け業務の包括提携により、2006年第3四半期以降、IPO(新規公開)、PO(公募/売出し)の当社取扱い比率は拡大。
- 当四半期は、IPO、POとも、オンライン大手証券の中でトップの取扱い件数となる。

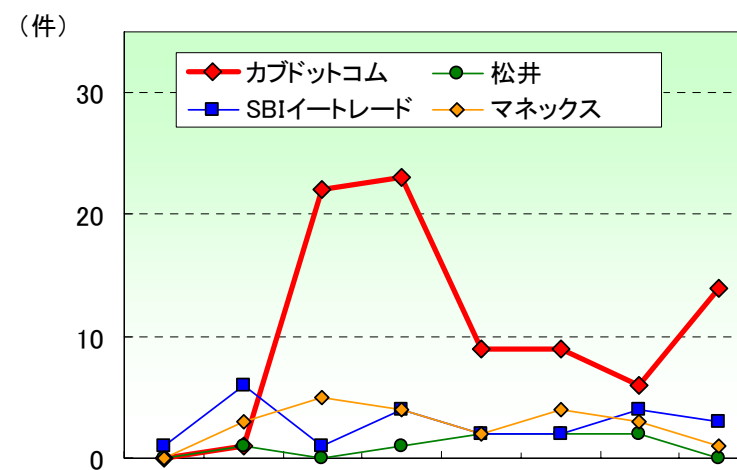
[オンライン専門証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移]

新規公開株(IPO)



	2006年				2007年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
カブドットコム	10	8	26	32	12	11	19	15
松井	11	8	22	5	4	7	6	7
SBIイートレード	35	21	43	25	17	14	14	13
マネックス	27	20	34	16	13	6	10	5
楽天(※)	12	6	16	8	4	4	5	7

公募・売出し(PO)



	2006年				2007年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
カブドットコム	0	1	22	23	9	9	6	14
松井	0	1	0	1	2	2	2	0
SBIイートレード	1	6	1	4	2	2	4	3
マネックス	0	3	5	4	2	4	3	1

※ 各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

※ 楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみで資料を作成

株券差引入庫額

- 2月下旬より開始した貸株サービスにより、オンライン大手4社に対する入出庫差し引き合計金額は入庫超過に転じる。
- 大手3社、その他証券からの入庫超過額の減少は、TOB(11銘柄)の影響によるもの。
- 株券入庫状況について、今年2月より月次開示を開始。

(単位:百万円)

	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2	07/Q3	07/Q4
A証券	-163	14	764	-92	126	204	-40	603
B証券	-911	74	-520	-177	-39	-325	-504	-36
C証券	-121	-166	-170	28	35	111	-35	99
D証券	110	436	-159	-344	-14	-94	74	165
オンライン大手4社 計①	-1,084	357	-86	-585	108	-103	-504	831
X証券	2,537	699	1,193	1,395	1,461	1,387	992	343
Y証券	514	603	434	206	-423	166	376	-38
Z証券	1,745	947	1,499	1,899	504	602	-46	187
大手3社 計②	4,797	2,248	3,126	3,500	1,542	2,155	1,322	492
その他証券会社③	6,585	2,572	4,171	5,358	2,343	2,912	2,448	1,876
振替差引入庫額①+②+③	10,297	5,177	7,212	8,272	3,993	4,964	3,266	3,199
直接入庫額④	9,655	5,754	3,929	4,919	5,804	3,783	2,756	2,546
合計 (①+②+③+④)	19,953	10,931	11,142	13,191	9,797	8,747	6,022	5,746

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

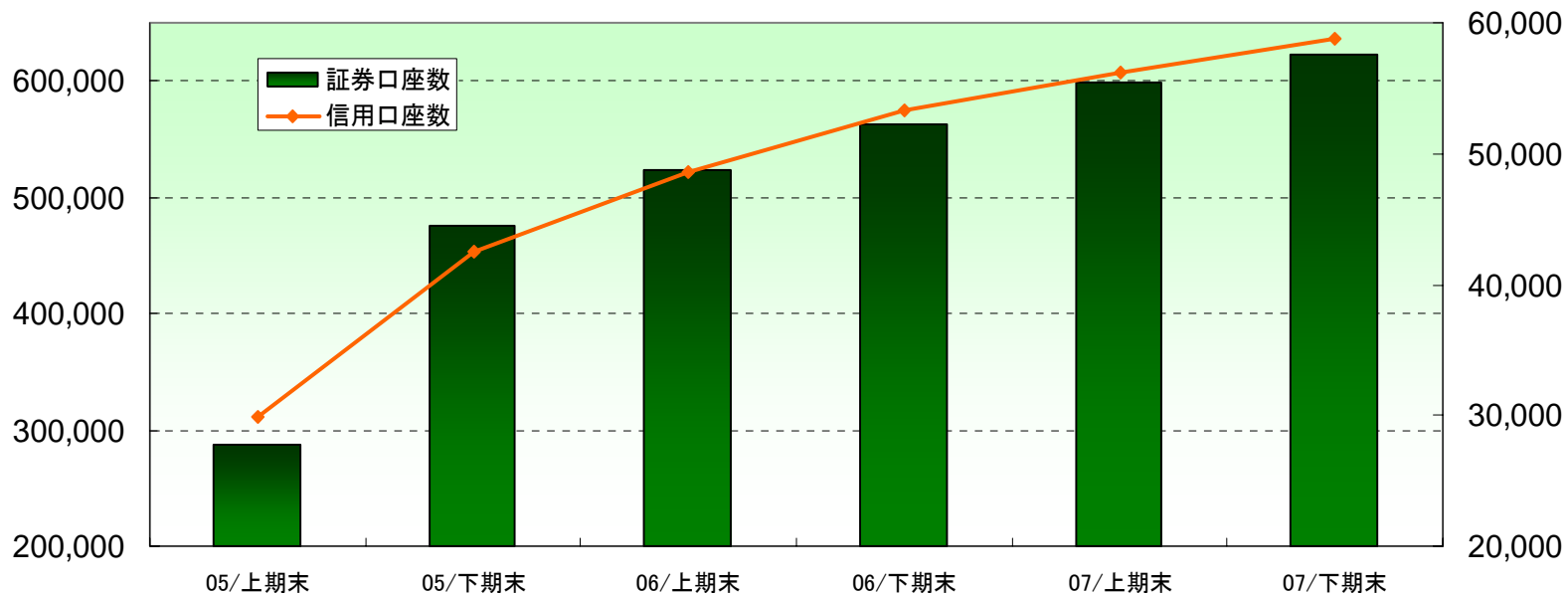
・ 営業数値概況

口座数(半期推移)

- 当四半期末の証券口座数は、622,422口座に。(前年同期末比11%増)
- 当四半期末の信用口座数は、58,754口座に。(前年同期末比10%増)
- 反社会的勢力、マネーロンダリング等に対するリスク排除のため、当下期に「アカウントマネジメント」を強化。

証券口座数

信用口座数

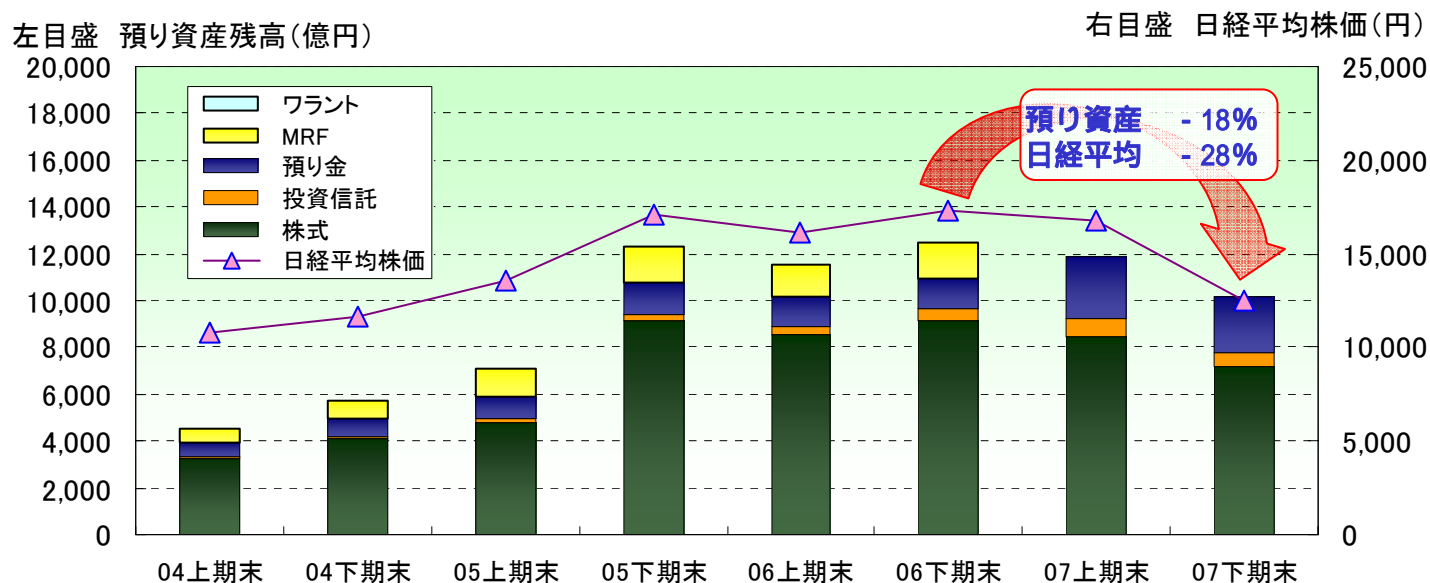


	05/上期末	05/下期末	06/上期末	06/下期末	07/上期末	07/下期末
証券口座数	287,987	475,425	524,191	562,606	597,898	622,422
信用口座数	29,813	42,554	48,616	53,374	56,200	58,754

※ 証券口座数・信用口座数とも、抹消済口座数を除いた純増数から算出

預り資産(半期推移)

- 日経平均株価指数や海外株価指数の下落により、時価評価による株式、投信預り残高減少。



■ 預り資産の内訳 (単位: 億円、切捨)

	04上期末	04下期末	05上期末	05下期末	06上期末	06下期末	07上期末	07下期末
株式	3,232	4,080	4,760	9,159	8,550	9,120	8,494	7,138
投資信託	135	139	167	277	347	525	754	657
預り金	594	754	996	1,352	1,250	1,293	2,630	2,412
MRF	542	781	1,150	1,550	1,357	1,508	0	0
ワラント	1	1	3	6	3	3	4	2
計	4,507	5,756	7,078	12,347	11,510	12,451	11,883	10,211

	04上期末	04下期末	05上期末	05下期末	06上期末	06下期末	07上期末	07下期末
日経平均株価	10,824	11,669	13,574	17,060	16,128	17,288	16,786	12,526

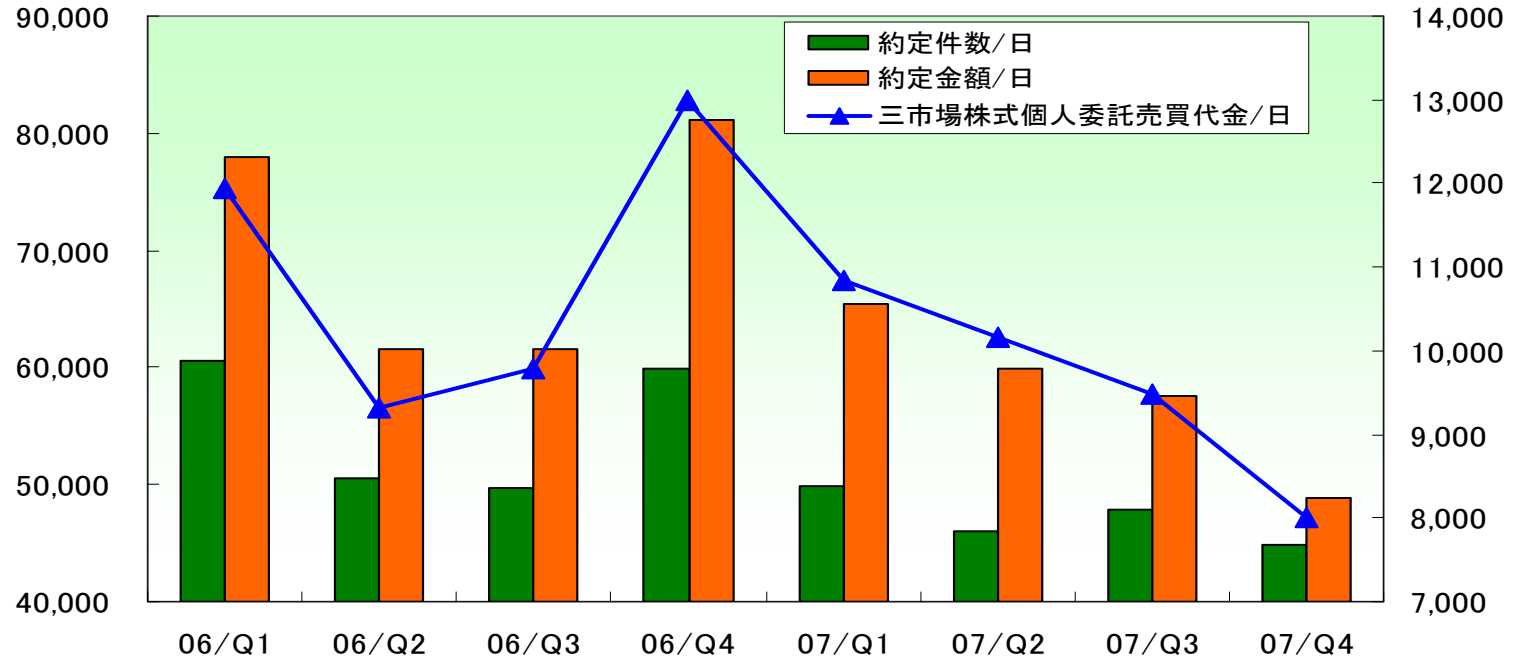
※時価ベースにて算出、MRFは2007年4月末に廃止。

1日当たり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

- 一日当たり三市場株式個人委託売買代金は8,018億円(前四半期比-16%)と縮小が続き、当社約定件数も-6%、約定金額は-15%の下落。

左軸：（約定件数 件、切捨 / 約定金額 百万円、切捨）

右軸：（三市場個人委託売買代金 億円、切捨）



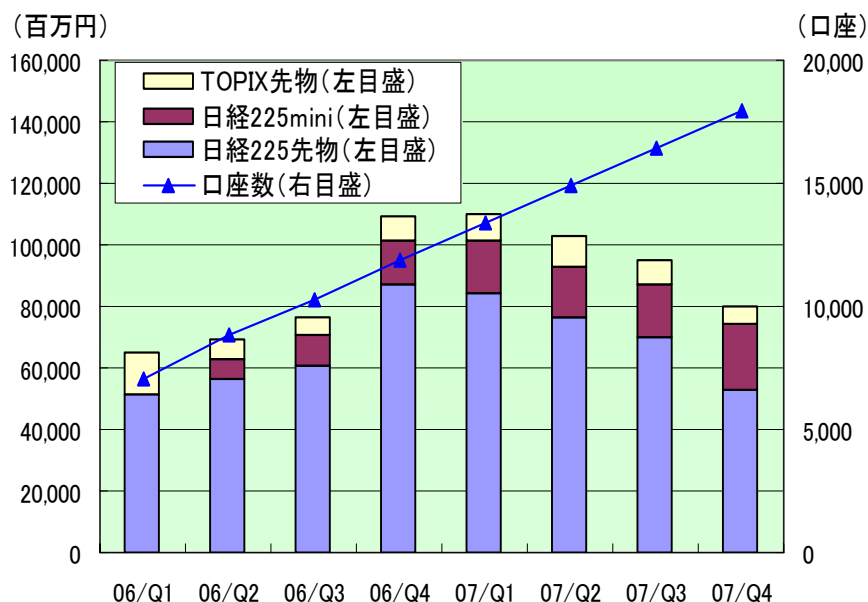
	平成19年3月期				平成20年3月期			
	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2	07/Q3	07/Q4
約定件数/日	60,633	50,578	49,666	59,851	49,870	45,940	47,882	44,853
約定金額/日	77,892	61,538	61,519	81,128	65,382	59,943	57,601	48,868
三市場株式個人委託売買代金/日	11,931	9,313	9,777	13,003	10,840	10,151	9,490	8,018

※ 東京証券取引所公表数値より当社算出

先物取引口座数と先物委託手数料 (四半期推移)

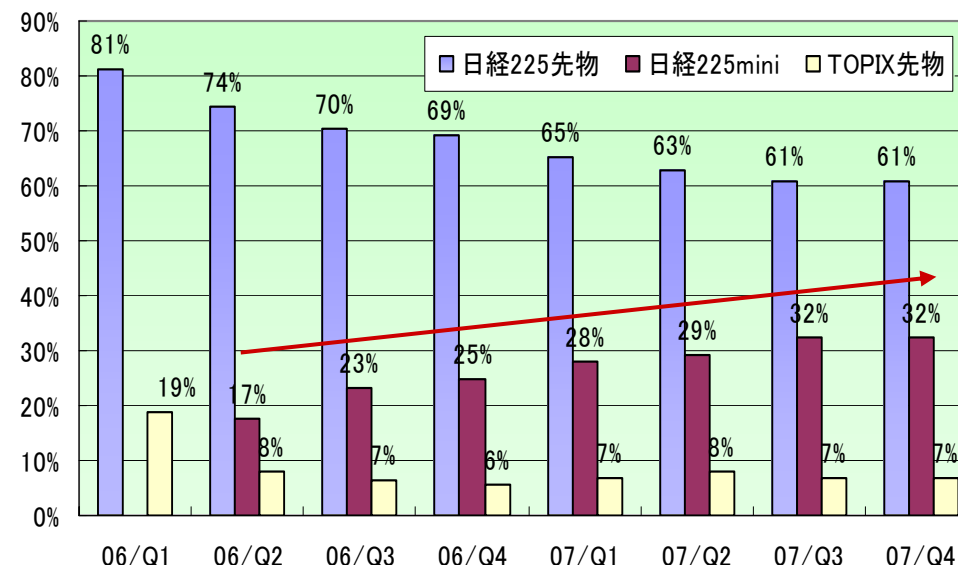
- 先物取引口座数は前年同期末比で51%増となり、17,939口座まで着実に伸長。
- 先物取引のうち、日経225miniが約定金額に占める比率が拡大。それに伴い先物委託手数料に占める日経225miniの手数料の割合も上昇。

先物約定金額(1日当たり)、先物取引口座数(各期末)の推移



※ 先物約定金額は四半期ごとの1日当たりの平均約定金額

先物取引 商品別委託手数料の構成比の推移



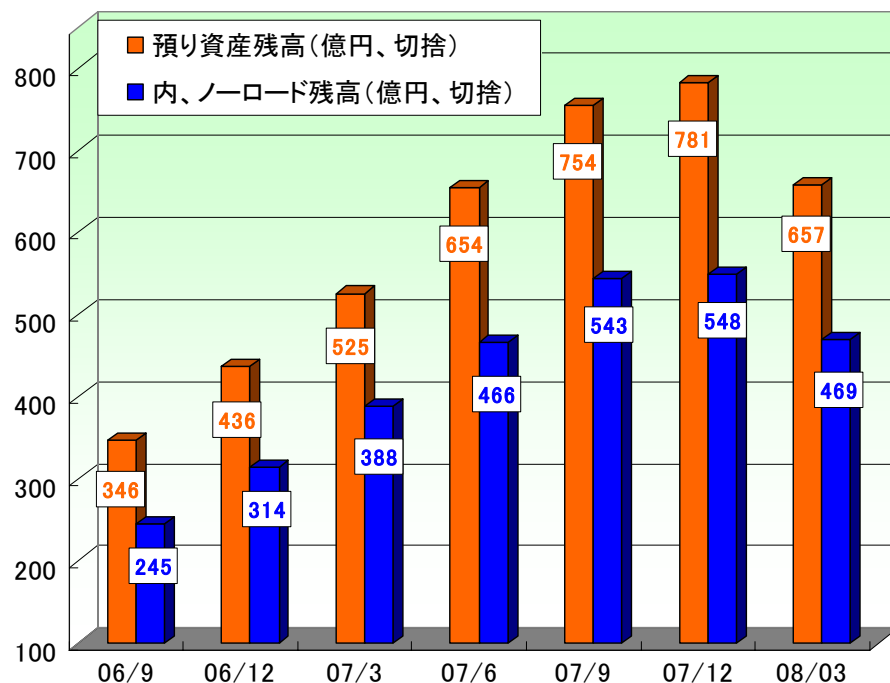
▲先物手数料値下げ

▲日経mini手数料値下げ▲

投資信託預り資産(四半期推移)

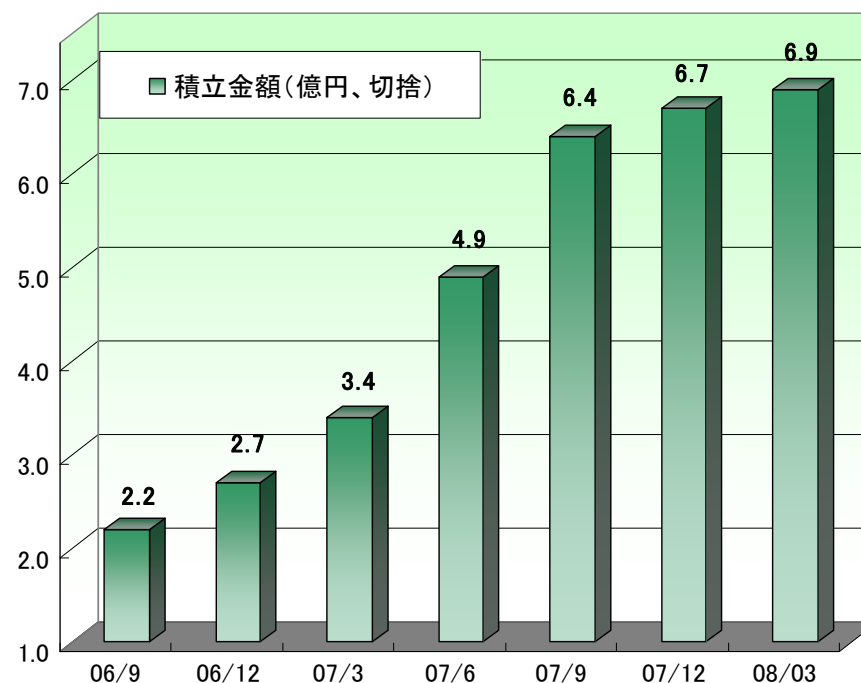
- 国内及び海外の株価指数の下落の大幅下落により、当四半期末の投信預り資産残高は657億円。内、ノーロード投信の預り残高は469億円。
- 投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額は6億円台での推移。

投資信託預り資産推移



※ 預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移



※ 積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

当社投資信託サービスの特徴

全160ファンド256本()と、オンライン証券屈指の投信ラインナップ。

ノーロードファンドはオンライン証券最多水準。

ノーロード(手数料無料)ファンドは66ファンド110本()。当社投信預り残高に占めるノーロードファンドの比率は71%。

投信つみたて「ファンド星人」

毎月1万円から証券口座または預貯金口座からの自動引落で投信積み立て可能。全111ファンド(内ノーロード51ファンド)()のラインナップを積立日も金額も自在に設定できる投信積み立てサービス。

ファンドDE割引

当社でお預りしている投資信託の月末残高1,000万円毎に、株式(現物・信用・プチ株)手数料を毎月1回無料にする手数料割引プラン(残高1億円以上は10回均一)。

投資信託振替入出庫サービス

2007年7月より投資信託の振替入出庫に対応。当社、他社(機構参加の証券会社・銀行等)間で保管する投資信託の振替が可能。(MMF・中国ファンド除く当社取扱投資信託に限る)

投資信託を保証金/証拠金の代用有価証券に利用可能

投資信託を信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引(FX)の証拠金、保証金の代用有価証券として利用可能。

投資信託取引ルールの変更

投資信託の売却代金を利用した投資信託の買付注文は受渡が完了するまで購入申込が不可としていたが、2007年12月より投資信託の売却代金を約定日の翌日より、投資信託の買付余力として反映。

()投信の本数は4月3日現在

投信売れ筋ランキング

- 世界的な株式調整局面により、リスクメジャーの低いグローバルソブリンファンドが人気。一方、国際株式型のファンドも押し目買いは入り引き続き上位にランクイン。

■ 投信買付約定金額 上位10ファンド

第3四半期(10~12月)

	ファンド名	運用会社	商品分類	リスクメジャー
1	三菱UFJ チャイナオープン	三菱UFJ投信	国際株式型(アジア・オセアニア型)	4(平均以上)
2	三菱UFJ ドイチェインド株式ファンド	三菱UFJ投信	ファンド・オブ・ファンズ	4(平均以上)
3	ステート・ストリート外国株式インデックスオープン	ステート・ストリート	国際株式型(一般型)	3(平均)
4	インデックスファンド225	三菱UFJ投信	インデックス型(日経225連動型)	4(平均以上)
5	シュローダーBRICS株式ファンド	シュローダー	国際株式型(一般型)	3(平均)
6	損保ジャパンフォルティス・トルコ株式オープン	損保ジャパンアセット	国際株式型(欧州型)	3(平均)
7	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	3(平均)
8	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	2(平均以下)
9	トピックスオープン	三菱UFJ投信	インデックス型(TOPIX連動型)	3(平均)
10	損保ジャパンS&P拡大中国株投信	損保ジャパンアセット	国際株式型(アジア・オセアニア型)	4(平均以上)

第4四半期(1~3月)

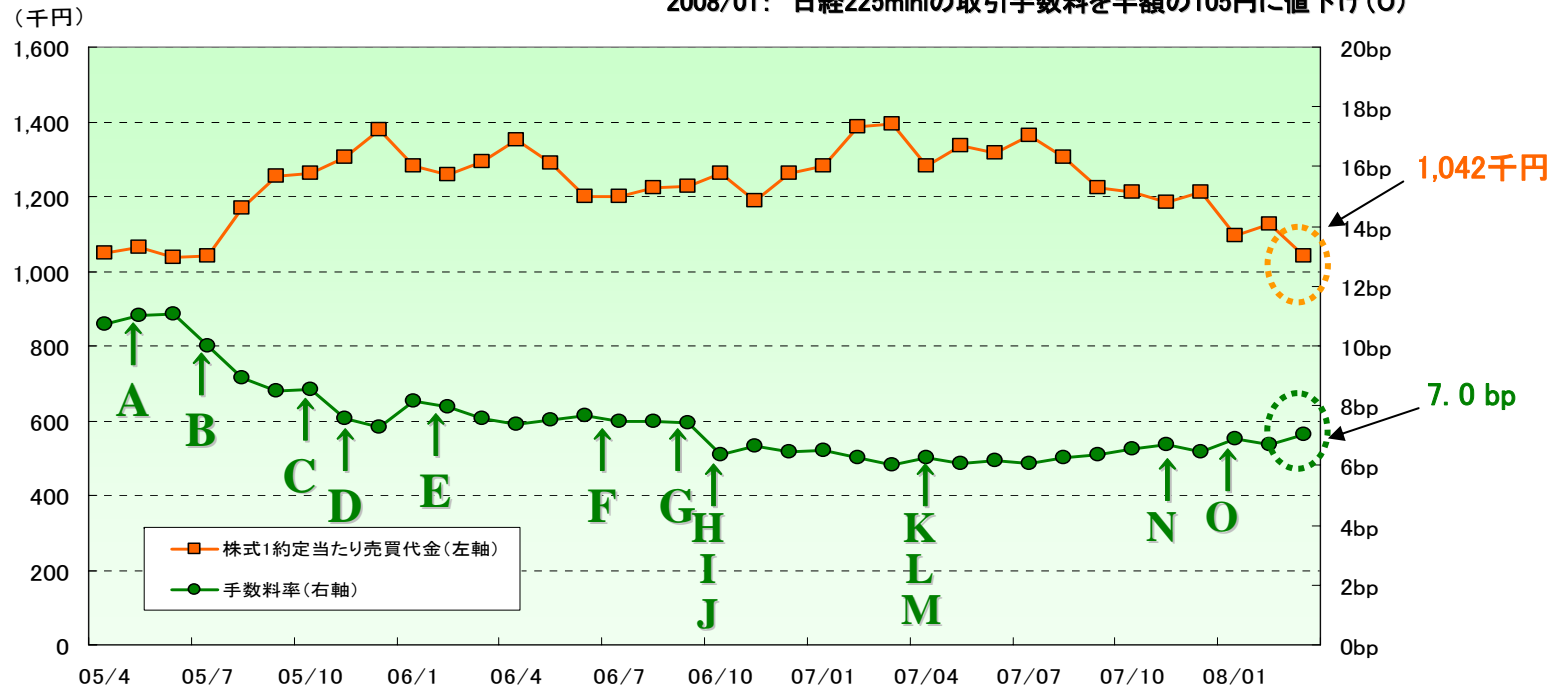
	ファンド名	運用会社	商品分類	リスクメジャー
1	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	2(平均以下)
2	インデックスファンド225	三菱UFJ投信	インデックス型(日経225連動型)	4(平均以上)
3	三菱UFJ チャイナオープン	三菱UFJ投信	国際株式型(アジア・オセアニア型)	4(平均以上)
4	ステート・ストリート外国株式インデックスオープン	ステート・ストリート	国際株式型(一般型)	3(平均)
5	トピックスオープン	三菱UFJ投信	インデックス型(TOPIX連動型)	3(平均)
6	PCAインド株式オープン	ピーシーイー・アセット	ファンド・オブ・ファンズ	5(高)
7	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	3(平均)
8	三菱UFJノドイチェインド株式ファンド	三菱UFJ投信	ファンド・オブ・ファンズ	5(高)
9	損保ジャパンフォルティス・トルコ株式オープン	損保ジャパンアセット	国際株式型(欧州型)	3(平均)
10	シュローダーBRICS株式ファンド	シュローダー	国際株式型(一般型)	3(平均)

※リスクメジャーとは、値下りをリスクと捉えた「下方リスク」が、全ファンドの中でどの水準にあるかを示した値で、1(低)から5(高)までで示される。

手数料率と株式1約定当たり売買代金

■ 2009年予定の株券電子化に向け、今後も収益性を勘案し手数料を段階的に引下げ。

- 2005/05: 「シニア割引(60歳以上)、株主推進割引:当社」(A)
- 2005/07: 「信用手数料の値下げ」(B)
- 2005/10: 「株主優待割引」(C)
- 2005/11: 「現物株式・プチ株の委託手数料値下げ」(D)
- 2006/02: 「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(E)
- 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(F)
- 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(G) (3月まで)
- 2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」(H)
- 2006/10: 「株主推進割引:MUFG、UFJニコスを追加」(I)
- 2006/10: 「kabu.comPTS+取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」(J)
- 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (K)
- 2007/04: 「プチ株®」手数料の引き下げ (L)
- 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで) (M)
- 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(1月まで) (N)
- 2008/01: 日経225miniの取引手数料を半額の105円に値下げ (O)

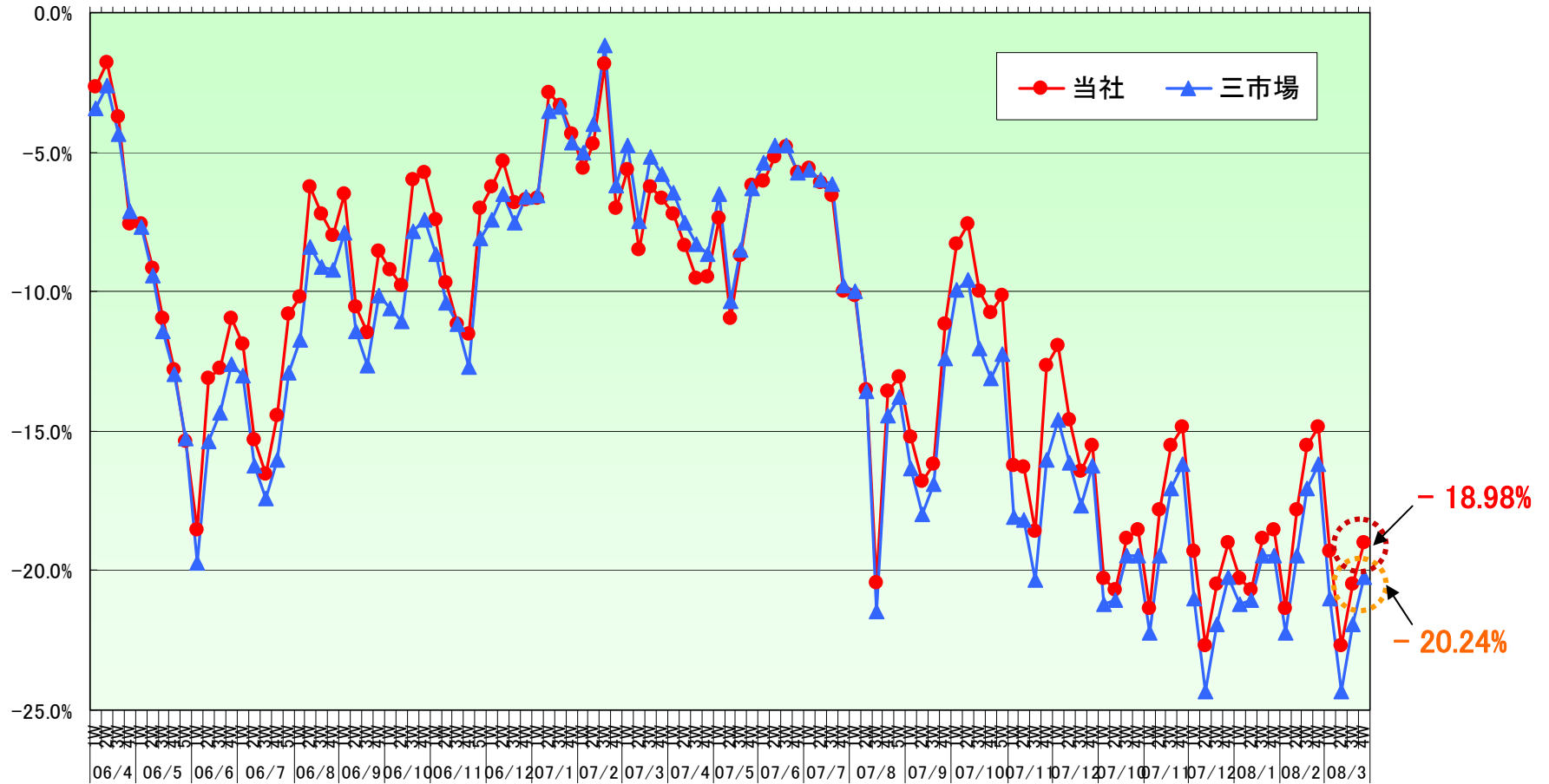


	2005年度	2006年度	2007年度
手数料率推移(年度平均)	8.5 bp	6.9 bp	6.4 bp

※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出

信用評価損益率(買建のみ)

■ 当下期は、信用評価損益率は全ての週で三市場合計を上回る。



※ 東京証券取引所公表数値より当社算出

※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$ の数式にて算出

※ グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2007年4月-2008年3月）

	お客様サービス向上に向けた取り組み	取得・受賞・その他
Q1	<ul style="list-style-type: none"> 「kabuマシーン™」利用料値下げ。(4月) 「kabuマシンの日」割引を2割引に 「プチ株®」の手数料25～66%値下げ(4月) 約定代金の0.945%、最低手数料は105円 外国為替保証金取引の開始(5月) 株券を担保に利用できる主要ネット証券初のFX 	<ul style="list-style-type: none"> 株スクールin津田ホールを開催(5月) MUFGグループ個人投資家セミナー(6月) 定時株主総会+カブ四季総会(東京)の開催(6月) ※総会決議により、MUFGの連結子会社化へ 日本格付研究所による格上げ(6月) :長期・短期優先債務格付の引上げ
Q2	<ul style="list-style-type: none"> 証券会社・銀行等からの投資信託振替入金サービスの開始(7月) 外国為替保証金取引(FX)に、最大96.8倍の大レバレッジコースを追加(7月) 「ファンドDE割引™」投信残高1,000万円毎に株式手数料を毎月1回無料(ネット証券初)(7月) 外国為替保証金取引(FX)手数料を、片道2銭均一に値下げ(8月) 銀行代理業の顧客向けサービス開始(8月) 「大証イブニング・セッション」取扱い開始初日から対応(9月) 一般信用取引の売建可能銘柄を42銘柄追加し690銘柄に(主要ネット証券最多)(9月) 「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券など3証券が取引参加開始(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 社団法人日本経済団体連合会への入会(7月) SLA(サービス保証品質制度)に関する特許取得(7月) カブ四季総会(大阪)の開催(8月) 「大証 株式先物・オプションフェア2007」へ参加(7月/東京、9月/大阪) MUFGグループ個人投資家セミナー(8月/東京、9月/大阪) 株スクールin経団連ホールを開催(9月) 自己株式の取得(9月)
Q3	<ul style="list-style-type: none"> 主要ネット証券初、投資信託を信用・先物・オプションにおける代用有価証券に追加(10月) ETF(上場投信)「上海株式指数・上証50連動型上場投資信託」を上場初日より取扱い(10月) コモディティなど7ファンド新規追加ならびに投資信託の取引利便性向上(11月) 金融商品取引法施行に伴うお客様向けWEBサイト全面リニューアル(12月) :評価額等が自動更新する「残高照会フラッシュ」をリリース :常駐型自動メッセージ配信ツール「kabuガジェット」をリリース 「アカウント・マネジメント」の更なる強化(ITとグループ力を活用した口座監視強化)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「上証50連動ETF」上場記念セミナー:共催大証(10月) 「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入 国内証券で初の導入(11月) カブ四季総会(名古屋)の開催(12月) 三菱東京UFJ銀行による当社株式の公開買付(12月) ※MUFGの持株比率は50.61%へ 当社コーポレートカラーを緑色から「MUFG Red」へ変更(12月)
Q4	<ul style="list-style-type: none"> 私設取引システム「kabu.comPTS」を株券電子化踏まえ小口化対応(呼値の刻みの縮小)(1月) 日経225miniの取引手数料をこれまでの半額の105円に大幅値下げ(1月) 「スーパー証券口座」の展開を開始。貸株サービス(年率0.50%)の開始。(2月) 「kabuマシーン™」が板から発注・2000銘柄登録・ロイターニュース等バージョンアップ(3月) ノーロードファンド110本含む全256本へ(3月) 自動売買「逆指値」のアクションに「不出来引成行」を追加(3月) 私設取引システム(kabu.comPTS)の取引時間拡大を3月31日(月)より開始(3月) 流動性提供力を持つ有力証券5社および三菱東京UFJ銀行と「kabu.comPTS参加者評議会」の設立(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 東証と「Tdexセミナー」を共催。(1月) あんしん株券入庫の取扱実績の開示開始(2月) 「±指値」に関する追加特許取得(2月) 自己株式の取得(3月) 山田勉による公式本「超優良株で資産をつくる! 世界一シンプルな投資戦略」の発行(3月) カブ四季総会(福岡)の開催(3月)

MUFGのネット金融戦略軸としての地位確立へ

- 三菱東京UFJ銀行による株式公開買付けの結果、昨年12月、同行の連結子会社に(MUFGグループによる出資比率は50%超に)。
- 連結子会社化に伴い、当社の「第二の創業期」としてコーポレート・カラーを変更。
- 本邦最大級の総合金融グループであるMUFGグループのネット金融戦略において、戦略軸となる証券会社として地位を確立していく。
～金融商品取引法、株券電子化、税制改正等の環境変化を踏まえて協業案件を積極展開、当社ブティック的価値を顕現化。

共同広告の展開(2008年1月)

三菱東京UFJ銀行との証券仲介業務

- 三菱東京UFJ銀行との証券仲介口座数は順調に増加。
- 日経平均株価が前期末比-28%となる中、証券仲介口座の預り資産残高は+9%の増加。

証券仲介口座数

前期末比+24%増の31,277口座

<参考>

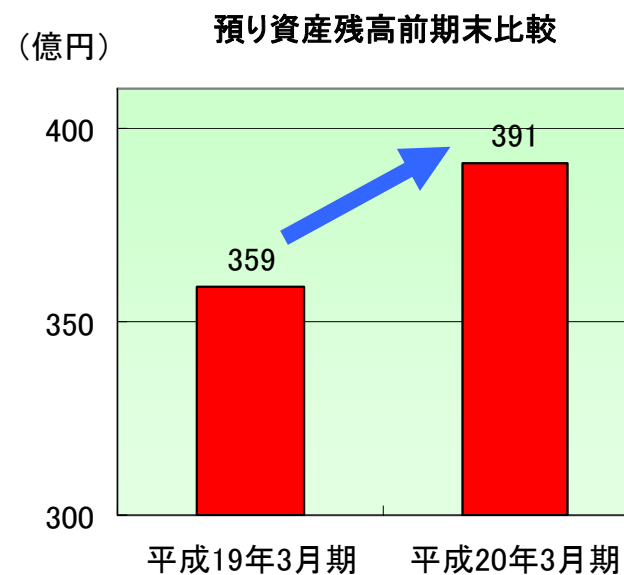
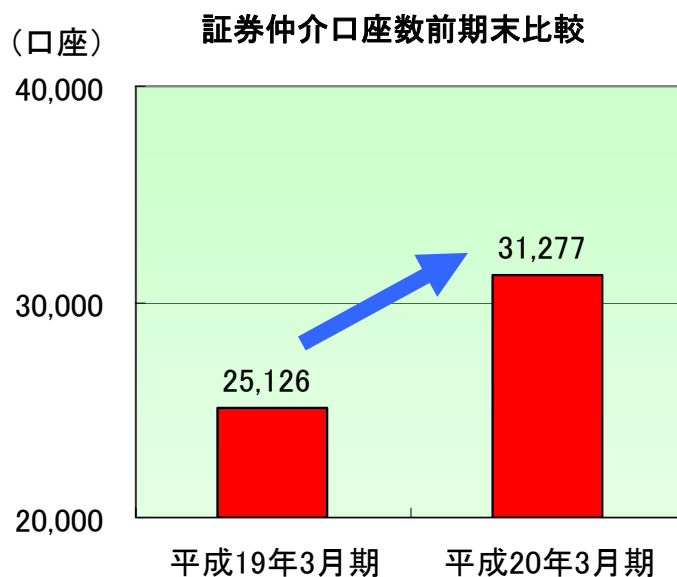
当社全体の口座数 前期末比 +11%

預り資産残高

前期末比+9%の391億円

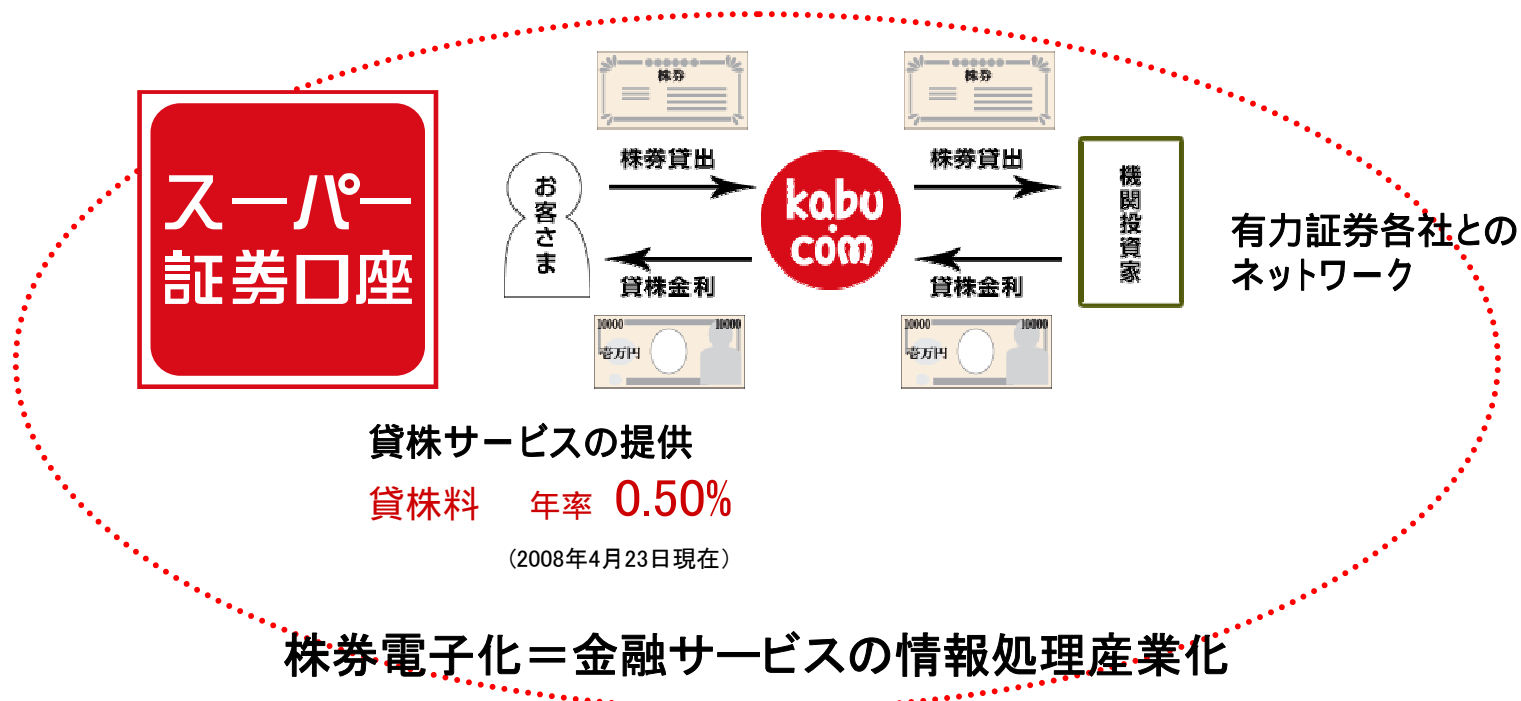
<参考>

当社全体の預り資産残高 前期末比 -18%



株券の電子化に向けて～スーパー証券口座

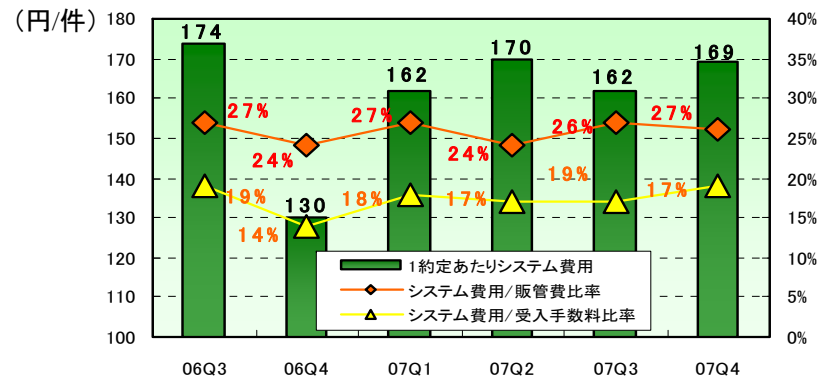
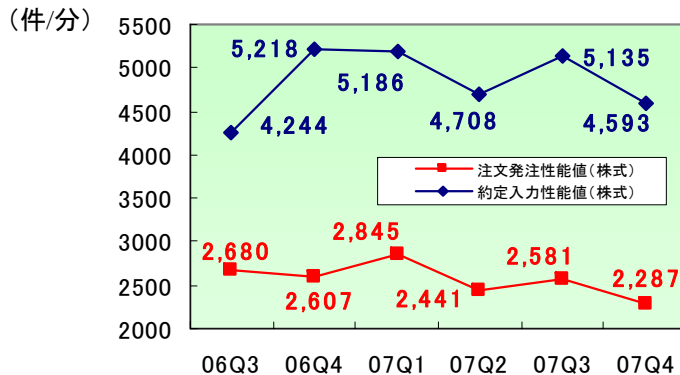
- 2009年1月に予定される株券電子化をビジネスチャンスに
～電子化が意味するのは金融サービスの情報処理産業化
⇒IT力をコア・コンピタンスとする当社にとっては追い風
- 貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の展開
～マーケティングの基軸として有価証券預かりメリットを鮮明化
～貸株の運用サイドではPTSで培った有力証券各社のネットワークを活用



システム関連の開示

■ 当四半期の実績

● 貸株サービスの開始、保証金シミュレーターの提供、PTS取引時間の延長といった、お客様からの要望が強かったサービスを開始



※ 1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

■ 主な設備増強 (2008年1月-3月)

日付	内容及び原因
1/25	・お客様向けお取引サイトでのログイン状態の継続時間を、30分間から60分間へ延長しました。
3/20	・株価情報等を処理するシステムを一新しました。 ・時価情報データベースのハードウェア増強を実施し、約1.8倍の処理能力を確保しました。

■ システム障害 (2008年1月-3月)

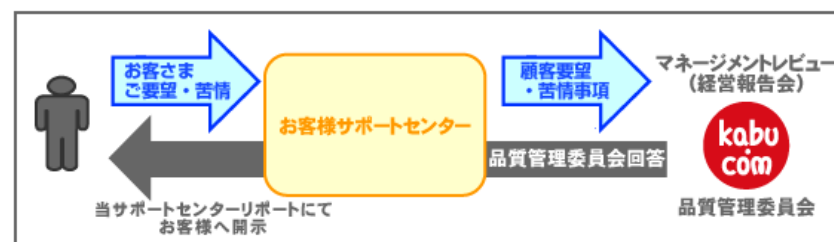
日付	内容及び原因	対処
1/24	【内容】①8:45~9:54、先物OPの新規発注画面、及び、先物OPポート画面の画面応答が劣化。 ②13:55~14:08、ログインを受け付けない状況が発生した。	【改善策】全台のサーバーリスタ、及び、ハードウェアの総点検を実施。また、顧客情報管理DBサーバーについて、DB提供元ベンダーと共に、今回の不具合(通信ミドルウェアで不正な情報が残る)の対策である臨時修正プログラムの適用を実施した。
	【原因】①先物OP関連画面で使用される銘柄情報取得時のDBアクセスの際、最適化処理に不十分な点があり処理性能が劣化する状況となった。②障害①の復旧対応において、通信ミドルウェアに不正な情報が残ってしまい顧客情報の管理DBサーバーが異常終了する状況となった。	
3/21	【内容】9:10~9:25、奇数口座のお客様向け環境において取引画面の応答劣化した。	【改善策】情報系サーバー1台で実施していた複数機能を分離し、それぞれの処理が相互に影響を及ぼさない構成へ変更した。また、ログイン画面へ適時、障害時の対処方法をご案内できるよう改善を予定している(4/未予定)
	【原因】3/20に情報系システムの速度改善を図る切替を実施したが、4台ある情報系サーバーのうち、奇数口座向け環境の1台において高負荷となる状況となった。	

お客様サポートセンター関連の開示

■ 当四半期の実績

■ 当社のお客様サポートセンターへいただきましたお客さまからの「ご要望・苦情」は、国際規格であるISO10002(苦情対応マネジメントシステム)に基づき、毎月定期的に「品質管理委員会のマネジメントレビュー」にて経営者へ報告されております。当社経営者や品質管理委員会は、この仕組みによって直接お客さまのお声を把握することができ、その結果、迅速にこれらの問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。

お客様サポートセンターの品質管理



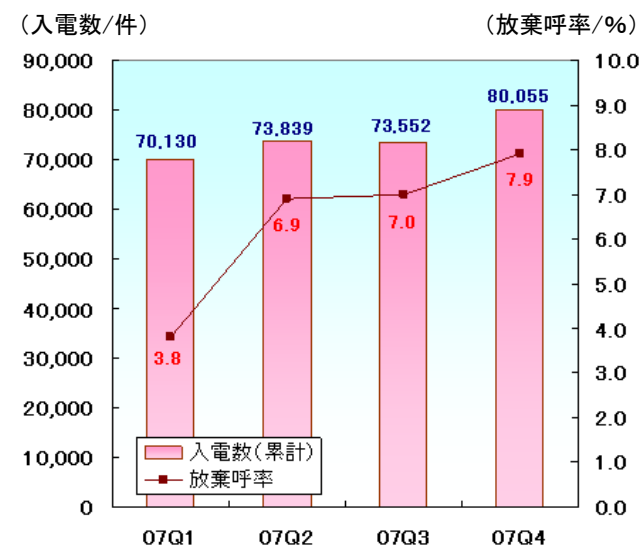
※代表的な「ご要望・苦情」等への回答は、「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて、月次で定期開示いたしております。

■ 当四半期にお客さまからいただいた主なご要望と対応状況は、以下のとおりです。

年月	要望事項	実施事項
2008年1月	先物取引の建玉枚数の制限を50枚から引き上げてほしい。	お客さまのお申し出による個別審査により、売建玉、買建玉でそれぞれ最高100枚、両建ての場合は最高200枚とすることが可能になりました。
2008年3月	信用取引のシミュレーションができるようにしてほしい。	現金の入出金や、新規建て・返済による建玉可能額や出金可能額などの変更を、視覚的にわかりやすくシミュレーションできる「保証金シミュレーター」を追加いたしました。
2008年3月	「逆指値」に「不出来引け成行」の機能を追加してほしい。	今回は株式(現物・信用)の注文において「逆指値」に「不出来引け成行」の機能を追加しました。今後は先物・オプション取引へも対応していく予定です。

■ 当四半期は、前四半期に比べて、入電件数、放棄呼率ともに上昇いたしました。これは、年初からの株価の大幅な下落に加え、確定申告を控えた1月～2月上旬に税金関連のお問い合わせが増加したことが主因です。その後、オペレーターの増員を実施し、3月時点ではお電話の繋がりがやすい状態を維持しておりますが、引き続き万全の態勢を整えてまいります。

お客様サポートセンター利用状況



売買審査状況

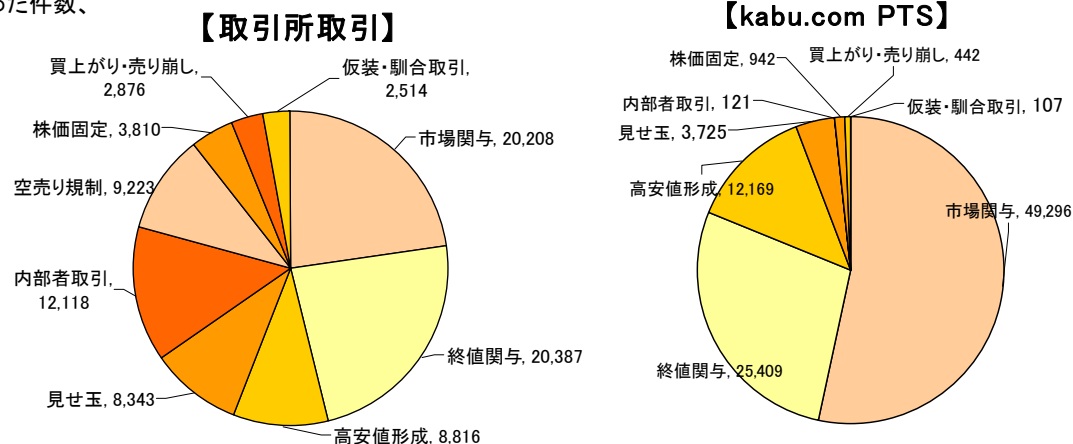
- 「金融商品取引法」の施行に伴い、適合性原則を踏まえた売買審査態勢へ強化。
- 市場動向・お客様の投資記録等の総合的視点で投資家保護に努めます。
- 証券市場の公正性、信頼性の確保のため、不公正取引の未然防止に努めます。

<2008年3月期 四半期推移> ～主な売買審査件数内訳(件数順)～

売買審査項目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS
市場関与	4,774	14,387	5,951	11,905	4,695	13,672	4,788	9,332	20,208	49,296
終値関与	4,929	8,176	5,194	5,963	5,271	6,442	4,993	4,828	20,387	25,409
高安値形成	1,832	3,327	2,346	3,139	2,136	2,788	2,502	2,915	8,816	12,169
内部者取引	2,411	17	3,088	23	3,089	48	3,530	33	12,118	121
見せ玉	2,069	1,212	2,078	753	2,301	955	1,895	805	8,343	3,725
空売り規制	2,200	-	1,898	-	2,343	-	2,782	-	9,223	-
株価固定	1,009	315	1,022	229	972	174	807	224	3,810	942
買上がり・売り崩し	602	133	722	88	764	124	788	97	2,876	442
仮装・馴合取引	608	36	585	27	714	33	607	11	2,514	107
合計	20,434	27,603	22,884	22,127	22,285	24,236	22,692	18,245	88,295	92,211
審査件数/注文件数	0.79%		0.88%		0.92%		0.98%		0.88%	

※上記表は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、
()内は、そのうちご案内や注意を行った件数

※売買審査状況は月次で定期開示しております
(<http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>)



私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示(1)

第4四半期のkabu.comPTSに関する施策

■ 1月15日 kabu.comPTSの「呼値の刻み」を縮小

取引所取引より細かい刻みでの取引を可能とし、株価によっては、これまでの10分の1の呼値の刻みでの取引を実現いたしました。

■ 3月31日 国内PTS最長取引時間(8:20~23:59)を実現

kabu.comPTSの取引時間を、8時20分~23時59分までに拡大し、朝から夜中まで、取引所の取引時間はもちろん昼の休憩時間や夕刻、夜間まで、国内PTS最長となる連続15時間39分の取引時間といたしました。

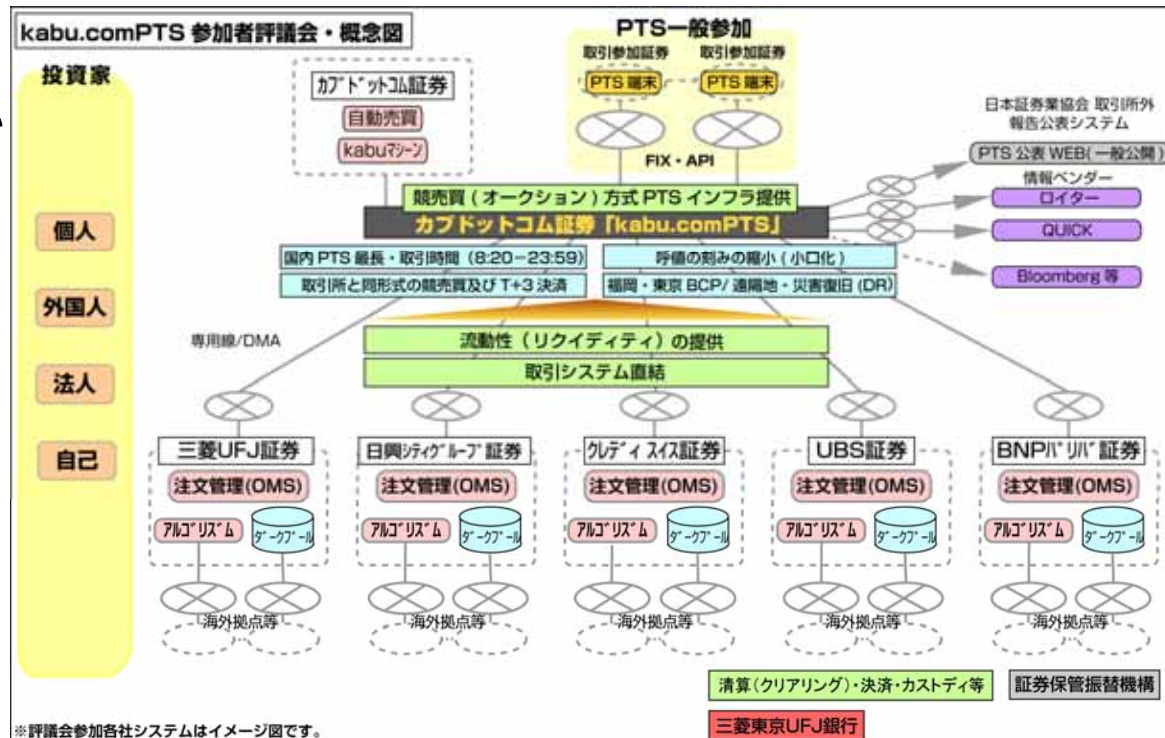
■ 4月1日 kabu.comPTS参加者評議会設立

2009年株券電子化を踏まえ、より高度な取引所外電子取引市場の実現を本評議会にて協議していきます。

■ kabu.comPTS参加者評議会

メンバー企業

- ・カブドットコム証券
- ・三菱UFJ証券
- ・クレディ・スイス証券
- ・UBS証券
- ・BNPパリバ証券
- ・日興シティグループ証券
- ・三菱東京UFJ銀行

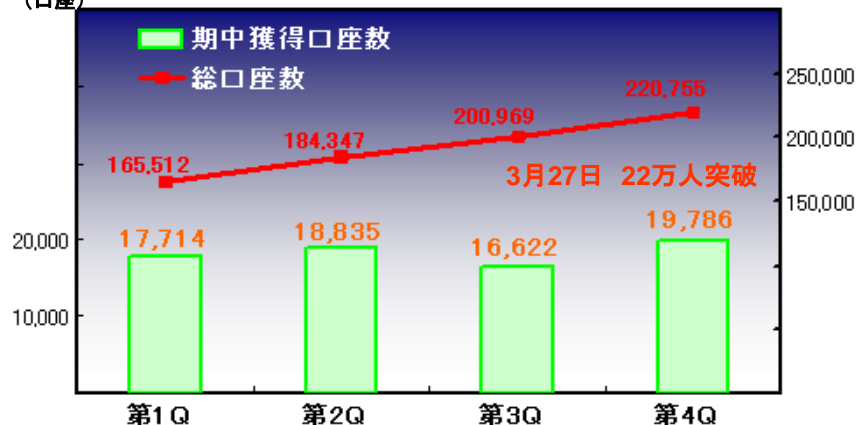


私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示(2)

第4四半期のkabu.comPTSに関する業務係数

PTS取引参加同意者数の推移

(口座)



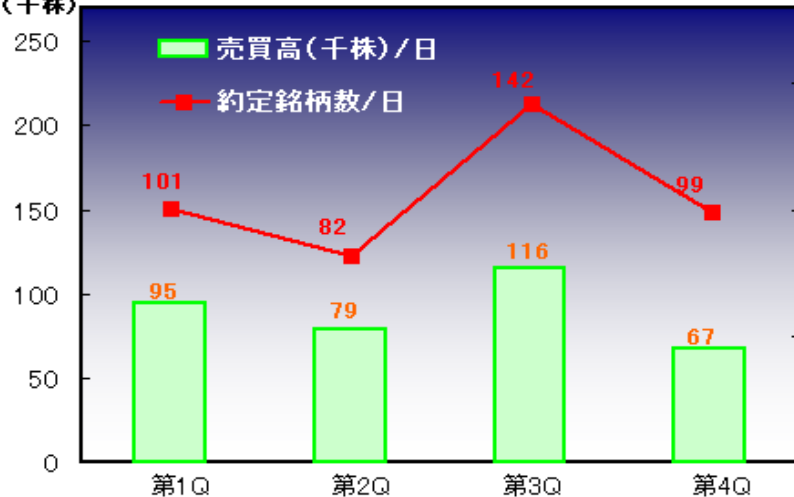
■ 期中最高のPTS取引参加同意者を獲得

当四半期は、取引参加同意者数では1.9万人増で新規獲得同意者数では2007年度四半期ベースで最高となりました。また、総口座数も22万口座を超え、顧客数においては本格的な取引拡大に向けた基盤が整備されました。

サブプライム問題や急激な円高進行などにより、昼間の相場が低迷した影響から、各PTS取引指標は前期に比べ低迷する結果になりました。

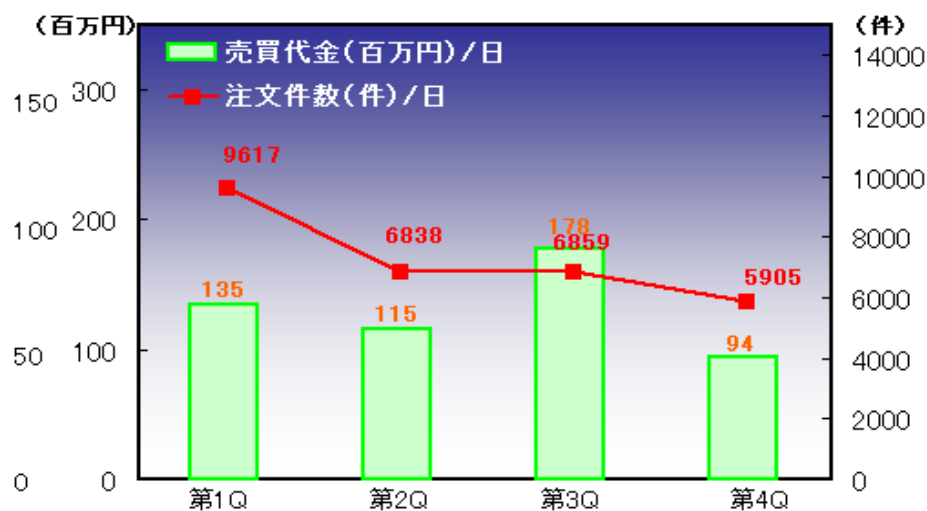
PTS売買高(株数)／約定銘柄数の推移

(千株)



PTS売買代金(金額)／注文件数の推移

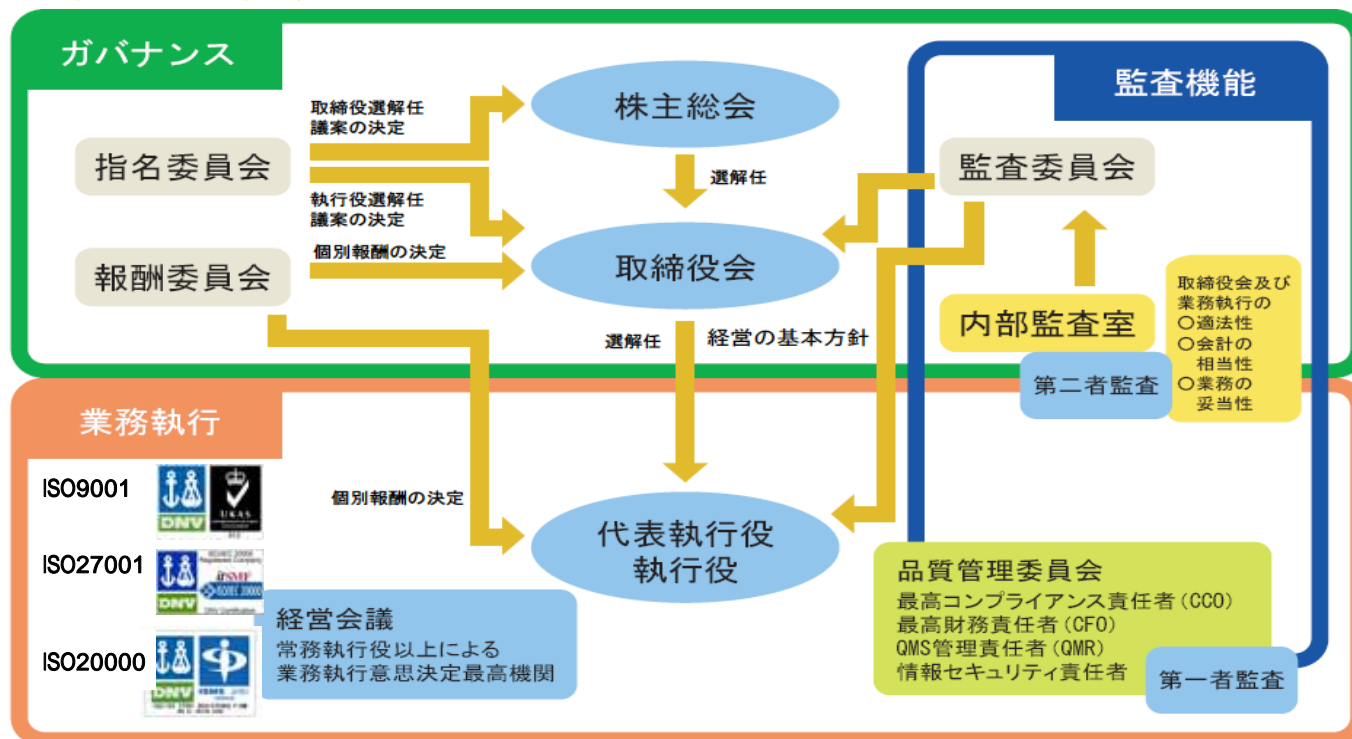
(百万円)



※kabu.comPTSレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/pts>)

コーポレート・ガバナンス

- 「委員会設置会社」による経営と執行の分離や、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格の認証取得し、「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。また、「倫理法令遵守(ECS2000)」の規格導入につづき、苦情処理(ISO10002)のフレームワークの採用をし、内部管理の高度化に取り組んでいます。



- ※ 2003年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
- ※ 2006年8月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証取得
- ※ 2006年8月 国内金融機関では初めて、ITサービス管理の国際規格であるISO20000の認証取得
- ※ 2007年10月 国内証券では初めて、倫理法令遵守マネジメントシステム規格であるECS2000の導入

知的財産関連の活動状況

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

当期に特許を2件新たに取得し、当社の登録特許の件数はオンライン証券最多の7件に（共同特許含む）特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生。他社についても抵触状況を調査・確認の上、協議を開始し、今後の受入実績を広げていく予定
 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を毎年6月に更新し、当社ホームページで開示
 自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

■ 当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 (※)	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】±指値(プライマيسしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3916242号 (※)	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(プライマيسしね®)の一部の機能を実現するための技術

※三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

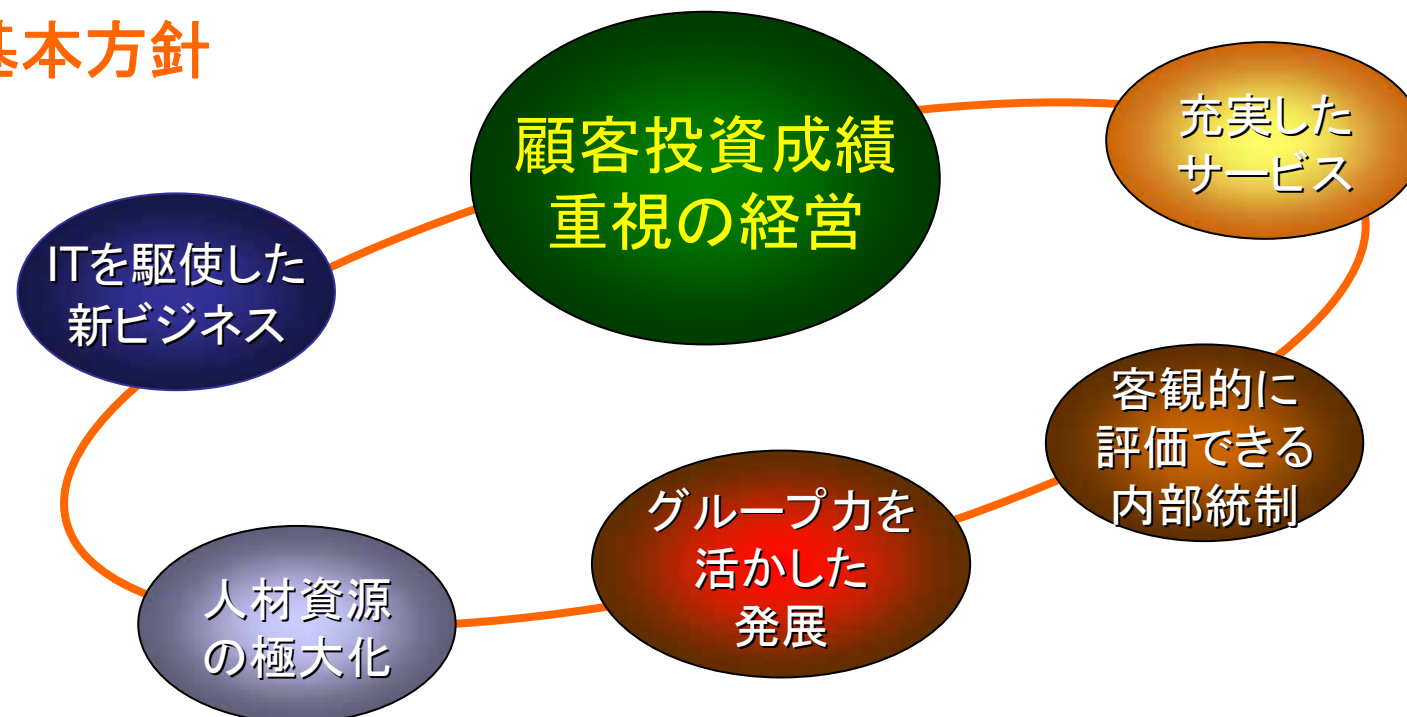
当社の経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



当社の経営目標

■ ROE20%台の確保 >>> 当期のROEは 16.0%

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE(自己資本利益率)を重視しております。
- 当期は、16%にとどまっておりますが、経営の効率ならびに資本効率の改善を通じて**20%台**の回復をめざしてまいります。
- ROEの目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率(※)を常に監視してまいります。

※コストカバー率

委託手数料÷販管費率:

委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの

委託手数料÷システム関連費率:

委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

*システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費

■ 株主還元策の実施

- 期末配当予定額 1株あたり2,000円(配当性向32.2%相当)
当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮にいれながら利益配分を行うことで株主利益の最大化を図ることをめざしてまいります。
- 今後も株主利益の最大化を図りつつ、**30%程度の配当性向**を維持することを経営目標としてまいります。
- 2007年8月29日開催ならびに2008年1月24日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、計30,000株の市場買付を当期に実施いたしました。

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報 <http://kabu.com/company/>

決算・財務情報

http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp

業務情報（委託手数料の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

業務情報（注文・約定情報等の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTS情報 <http://kabu.com/pts/default.asp>

株券在庫状況 <http://kabu.com/company/disclosure/stocksituation.asp>

売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

コーポレートガバナンス報告書

<http://kabu.com/company/governance.asp>

品質管理システム報告書

http://www.kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

※「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会